

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012203	北海道	士別市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本市/市町村の委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.2%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	市内のみならず、近隣自治体の給食業務も請け負っており、当面の間継続する。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員のほか、会計年度任用職員を任用し、当面の間継続する。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員が施設を管理している	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本市/市町村の導入率
体育館	3	1	33.3%	100%に達しないまま導入していることから、制度を導入することによってコスト増が見込まれる。	0	0	29.6%	40.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	会計年度任用職員や、一部、100%に導入されていることから、制度を導入することによってコスト増が見込まれる。	0	0	44.9%	49.2%
プール	2	0	0.0%	会計年度任用職員を任用し、運営していることから、制度を導入することによってコスト増が見込まれる。	0	0	47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	8.8%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0		0	0	92.2%	84.6%
休養施設 (公園等、山の小屋等)	1	1	100.0%		0	0	71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0	0	56.0%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	0	82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	0	81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0	80.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理を委託しており、現時点では導入予定なし。	0	0	37.5%	44.6%
公営住宅	27	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるから。	0	0	7.2%	16.5%
駐車場	0	0	0		0	0	22.3%	36.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0	0	19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専門職員の確保や市民団体・地域との連携したサービス提供のためには、直営が妥当だと考えているため。	1	1	13.9%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	専門職員の確保や市民団体・地域との連携したサービス提供のためには、直営が妥当だと考えている。	1	1	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	4	4	20.7%	23.6%
文化会館	0	0	0		0	0	34.7%	52.1%
会議室、研修室等 (市民会館等)	2	2	100.0%		0	0	50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	0	68.2%	75.6%
介護支援センター	3	0	0.0%	市の福祉保健課との連携した課題解決サービス提供に当たっては、現状では直営が妥当だと考えている。	0	0	54.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉センター職員による継続的な運営を要しているため、直営が妥当だと考えている。	1	1	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	制度の導入により、コスト増が見込まれる。	0	0	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 ○	総務 ○
		→	企業局 ○	福利厚生 ○
		→	教育委員会 ○	財務会計 ○
		→	その他 ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	32.0%	0.0%
本市/市町村	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体